



平成30年 9月14日

各 位

会 社 名 株式会社ジャストプランニング
代表者名 代表取締役社長 山本 望
(コード：4287、JASDAQ)
問合せ先 取締役 佐久間 宏
(TEL. 03-3730-1041)

(訂正)「平成28年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年3月14日に開示いたしました「平成28年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年9月14日)付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



平成28年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月14日

上場会社名 株式会社 ジャストプランニング 上場取引所 東
 コード番号 4287 URL http://www.justweb.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 崇宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐久間 宏 TEL 03-3730-1041
 定時株主総会開催予定日 平成28年4月26日 配当支払開始予定日 平成28年4月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年4月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期の連結業績 (平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	2,203	19.0	506	14.1	511	23.9	354	61.4
27年1月期	1,851	1.0	443	4.8	412	△1.9	219	△67.9

(注) 包括利益 28年1月期 346百万円 (42.7%) 27年1月期 243百万円 (△35.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
28年1月期	円 銭 84.19	円 銭 83.67	% 13.8	% 17.0	% 23.0
27年1月期	52.79	52.34	9.4	14.0	24.0

(参考) 持分法投資損益 28年1月期 一百万円 27年1月期 △34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年1月期	百万円 3,171	百万円 2,758	% 85.4	円 銭 642.16
27年1月期	2,836	2,484	86.1	579.83

(参考) 自己資本 28年1月期 2,708百万円 27年1月期 2,442百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
28年1月期	百万円 653	百万円 110	百万円 △73	百万円 1,801
27年1月期	△148	211	△251	1,111

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年1月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 18.00	円 銭 18.00	百万円 75	% 34.0	% 3.2
28年1月期	—	0.00	—	18.00	18.00	75	21.7	2.9
29年1月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		—	

3. 平成29年1月期の連結業績予想 (平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,150	7.4	260	1.7	260	0.5	169	△11.0	40.07
通期	2,400	8.9	530	4.7	530	3.6	345	△2.8	81.80

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年1月期	6,157,300株	27年1月期	6,152,300株
② 期末自己株式数	28年1月期	1,939,954株	27年1月期	1,939,929株
③ 期中平均株式数	28年1月期	4,214,440株	27年1月期	4,163,288株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年1月期の個別業績（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	1,124	7.8	452	13.7	458	14.0	313	38.9
27年1月期	1,043	△10.0	397	△3.8	401	△4.2	225	△67.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年1月期	74	36	73	90
27年1月期	54	19	53	73

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
28年1月期	2,894		2,661		91.7	629	22	
27年1月期	2,525		2,437		96.2	576	70	

(参考) 自己資本 28年1月期 2,653百万円 27年1月期 2,429百万円

2. 平成29年1月期の個別業績予想（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	550	2.0	230	3.6	149	△8.2	35	33
通期	1,220	8.5	480	4.8	312	△0.4	73	98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、発生日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。決算補足説明資料については28年3月28日以降、機関投資家・アナリスト向けに作成した資料をHPに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	25
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	28
(資産除去債務関係)	29
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
6. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
(重要な会計方針)	42
(会計方針の変更)	43
(追加情報)	43
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	44
(有価証券関係)	45
(税効果会計関係)	46
(重要な後発事象)	47
7. その他	48
(1) 役員の異動	48
(2) 生産、受注及び販売の状況	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善傾向が継続する等、政府による各種経済政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社では、会社設立以来、外食業界を中心としたシステムのコンサルティング及び開発を行ってまいりました。IT情報システム環境は激しい技術革新の渦中におかれており、外食業界においてもインターネットを活用した新しいビジネスモデルの構築や効果的なデータの活用方法が求められております。

このような環境の中で、当社ではASP (Application Service Provider) によるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組んでまいりました。

昨今のインターネット環境におきましては、タブレット端末やスマートフォン等のデバイスの進化や急速な普及により、外食産業においても様々なビジネスシーンで活用されるケースが認められております。

このような背景を踏まえ、ASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」及び、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営をいたしております。

当連結会計年度の売上高は、2,203,556千円（対前連結会計年度比19.0%増）となりました。ASP事業売上が962,781千円となりました。システムのコンサルティング及び開発、その他ソリューションサービスに関連した事業を加えたシステムソリューション事業の売上が120,657千円となりました。物流ソリューション事業の売上が952,970千円、太陽光発電所及び、直営の外食店舗の運営事業であるその他事業の売上は167,147千円となりました。

一方、売上原価は、1,189,441千円（同21.4%増）となりました。販売費及び一般管理費は、507,709千円（同18.6%増）となりました。このような結果、連結営業利益506,406千円（同14.1%増）、連結経常利益511,474千円（同23.9%増）となり、連結当期純利益354,798千円（同61.4%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

ASP事業

当社グループにおけるASP事業は外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、本格的には平成11年8月よりサービスを行っております。各外食店舗にPOSシステム・出退勤システム・食材発注システム等の店舗システムで発生した情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データベースへと展開します。当社ASPセンターでは、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からはインターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより、それらの本部システムを利用する事が出来る仕組みとなっております。また、本部システムの利用に伴い発生するデータの更新等のメンテナンス業務や、店舗システムのリモートサポート業務等の付帯業務をアウトソーシング業務として代行していることが特徴としてあげられます。これによりユーザーはシステムの利用に専念でき、管理コストも抑えることが可能となります。

ASP事業(まかせてネット)におきましては、外食業界に特化したサービスとして、ASP導入時に生じる動作環境の設定、利用方法の説明等といった導入を支援することから発生する導入支援売上と、提供するアプリケーションソフトウェアのメニューをユーザー店舗単位で決定し、毎月メニューに応じた月額利用料金を導入店舗数に応じてユーザーに請求する継続的な収入であるASP利用料売上から構成されています。また、外食産業のみならず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムを展開しております。

また、「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネットEX」、「まかせてタッチ」の拡販・運営をいたしております。

「まかせてネットEX」では、マルチデバイス、マルチOS、マルチブラウザに対応しており、様々な環境において利用が可能となり、システムのカスタマイズ性を高めました。

「まかせてタッチ」では、従来の専用のハンディーターミナルに代わって、スマートフォン、タブレット端末等を飲食店舗内の注文端末として活用し、お客様から受けた注文について、厨房のプリンタへの調理指示、お客様の会計、売上情報の管理等を行います。更に、リアルタイムでの店舗の売上・注文情報の確認を可能としました。

当連結会計年度におけるASP事業売上は、ASPサービス「まかせてネット」の実績稼働店舗数が拡大した結果、ASP事業の売上は962,781千円（対前連結会計年度比6.2%増）、セグメント利益は755,651千円（同7.3%増）となりました。

システムソリューション事業

平成6年3月の設立以来、当社グループは外食業界向けの店舗システム及び本部システム（POSシステム、出勤システム、食材発注システム）等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。システムソリューション事業売上は、店舗の設備投資の増加等の影響を受けました結果、120,657千円（対前連結会計年度比41.1%増）、セグメント利益は30,616千円（同22.3%増）となりました。

物流ソリューション事業

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション（3PL：サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う）やマーチャндаイズソリューション（コンサルティング、コーディネート）、本部業務代行（伝票処理、受発注代行、商品管理）等のソリューションサービス事業を展開しております。物流ソリューション事業の売上は、952,970千円（対前連結会計年度比17.2%増）、セグメント利益は134,762千円（同13.0%増）となりました。

その他事業

当社グループでは、平成21年8月より、直営の外食店舗を社員により営業を行っております。社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。また、当連結会計年度より太陽光発電設備の稼働を開始しております。当連結会計年度のその他事業の売上は、167,147千円（対前連結会計年度比262.6%増）、セグメント利益は93,084千円（同299.4%増）となりました。

（次期の見通し）

当社グループは、「外食産業に対する垂直展開」、「外食産業以外の異業種に対する水平展開」、「ASP事業以外の新規展開」の3つの事業展開を推進しております。「外食産業に対する垂直展開」は、外食業界向けにASPサービス「まかせてネット」を展開します。また、既に「まかせてネット」を導入している企業を対象に、新たな付加価値サービスプログラムの提供を加えて、ASP事業、ならびにシステムソリューション事業を拡大します。それに併せて、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション事業を拡大します。「外食産業以外の異業種に対する水平展開」は、ASPサービス「まかせてネット」がチェーン展開する企業にとって利便性の高い情報サービス機能を有しており、売上・勤怠サービスを中心に他業種への展開を進めます。

次期の連結業績予想につきましては、連結売上高2,400百万円、連結営業利益530百万円、連結経常利益530百万円、連結当期純利益345百万円を見込んでおります。

当社グループでは、経営資源の効率化と業務の合理化を図ってまいります。また、新業態へのASPシステムの展開を強化し、多様化するマーケットの要請に対して柔軟に対応できる体制を確立することにより、営業力・システム競争力の強化を図り、利益体質の一層の改善につなげてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して334,814千円増加し、3,171,136千円となりました。うち流動資産は624,733千円増加し2,340,285千円となり、固定資産は289,919千円減少し830,850千円となりました。

(流動資産)

流動資産の増加624,733千円の主な要因は、現金及び預金が690,625千円増加し、2,001,991千円になったこと等によるものです。

(固定資産)

固定資産の減少289,919千円の要因は、建設仮勘定が134,734千円の増加に対して、機械及び装置が45,506千円減少、投資有価証券が357,419千円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して61,248千円増加し、413,120千円となりました。うち、流動負債は61,101千円増加し406,719千円となり、固定負債は147千円増加し6,401千円となりました。

(流動負債)

流動負債の増加61,101千円の主な要因は、買掛金が23,387千円増加し158,618千円になったこと、未払法人税等が145,687千円増加し157,713千円になったこと、その他流動負債が103,579千円減少し88,356千円になったこと等によるものです。

(固定負債)

固定負債の増加147千円の要因は、資産除去債務が147千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して273,565千円増加し、2,758,016千円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加278,975千円、その他有価証券評価差額金の減少16,272千円等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の流動資産の構成比は73.8%（前連結会計年度比13.3%増）、固定資産の構成比は26.2%（同13.3%減）、流動負債の構成比は12.8%（同0.6%増）となっております。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当期末残高は、前連結会計年度末に比べ690,614千円増加し、1,801,981千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は653,108千円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益558,900千円、減価償却費98,422千円、法人税等の還付額135,807千円を計上し、法人税等の支払が63,020千円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は110,671千円となりました。これは、主として、定期預金の預入による支出400,010千円、定期預金の払戻による収入400,000千円、有形固定資産の取得による支出296,723千円、有形固定資産の売却による収入49,852千円、投資有価証券の取得による支出21,367千円、投資有価証券の売却による収入384,521千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は73,165千円となりました。これは、主として配当金の支払による支出75,641千円等によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。
(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期
自己資本比率 (%)	74.0	<u>86.1</u>	<u>85.4</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	148.7	<u>100.8</u>	<u>96.4</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	63.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	296.1	—	<u>17,199.7</u>

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、主として人材確保、システム研究開発、サーバー等のシステム設備投資及び有力企業との提携を行うための投融資に充当する方針であります。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、当社が経営上の重要なリスク管理の対象として認識しているものは以下のとおりであります。

① 技術変化への対応力

当社グループが行っているASP事業「まかせてネット」、システムソリューション事業を取り巻く技術革新の進歩は速く、特にインターネット関連業界に関しましては、昨今、参入企業も多く、ユーザーも急速に拡大の一途をたどっており、それに併せて新技術や新サービス・商品が普及しております。当社におきましては、新技術の積極的な投入を行い、適時にユーザーニーズを取り入れた独自のシステムを構築しております。この分野における技術の変化は急激であり、当社グループの成功はこうした技術変化への対応力を必要としております。

② 情報管理分野の特有のリスク

当社グループはITへの依存度が高く、ソフト及びハードの欠陥、コンピューター・ウィルス、及び社内データベースの問題（顧客関連情報の漏洩、改ざん、消失等）が業務に及ぼすリスクは高まっております。当社はコンピューター・ウィルスの検知、及び除去用のファイアウォールの構築、アンチウィルス・ソフトの利用等、様々な予防策をとっておりますが、こうした問題の影響を完全に回避する、又は軽減できない恐れがあります。これらは当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報保護

当社グループでは、ASP事業をアプリケーションソフトウェアの提供のみならず、アウトソーシング業務としてユーザー側のシステム作業も運用サービスとして行っており、顧客企業の従業員の勤怠管理等の個人情報を取り扱っております。個人情報の漏洩が社会問題ともなっておりますように、当社グループにおいてもそのような事態が発生した場合には、損害賠償や信用失墜といった有形無形の損害を被る可能性があります。

④ システムダウンについて

当社グループが行っているASP事業「まかせてネット」は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、サービスの提供は一時的に困難となります。また、サーバーが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪あるいは役職員の過誤等によって、重要なデータを消去又は不正に入手されたりする可能性もあります。

これらの障害が発生した場合には、当社グループのシステム自体への信頼性低下を招く可能性や損害賠償請求等が生じる可能性があります。

⑤ 人材育成

当社グループが継続的成長を成し遂げていくために、人材はその重要な要素のひとつとして挙げられます。優秀な人材の獲得及びその育成が目論見通り進まなかった場合には、当社グループの成長を律速する要因となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（株式会社ジャストプランニング及び当社の関係会社）は、株式会社ジャストプランニング（当社）、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社で構成されています。事業内容並びに当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

ASP事業

当社は、外食企業向けに、インターネットの通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム関連部門が行っているシステムメンテナンス業務及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせた「ASP事業」を行っております。

システムソリューション事業

当社は、外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティングを行っております。

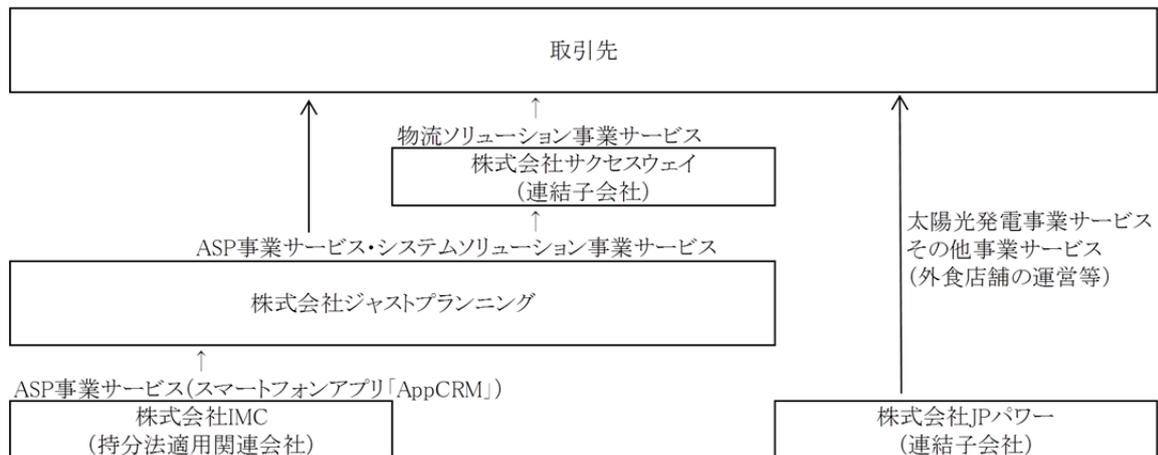
物流ソリューション事業

連結子会社の株式会社サクセスウェイは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャндаイズソリューション、本部業務代行等のソリューションサービス事業を行っております。

その他事業

当社は、直営の外食店舗を従業員等により運営し、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システムの開発、新システムのテストマーケティング等に活用した事業を行っております。また、当連結会計年度より太陽光発電設備の稼働を開始しております。

上記の事項について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、外食業界に特化し、基幹業務システムの提供・システム運用の業務代行サービス等を通じて、対面業界の活性化とシステムのレベルアップを目的としたASP事業を推進してまいりました。インターネットの定着や経営の効率化を求める企業の要請もありASPによるビジネス支援サービスは今後も様々な分野で拡大していくものと予想されます。

当社は、取引先企業に対してより質の高いサービスとシステムの安定稼働を提供することで信頼感・満足度を高め、従来からの外食産業での展開を深耕していくとともに、外食以外の産業への領域拡大、更には他企業との協業・投資等により新たな収益の柱を構築して強固な事業基盤を確立していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性を重視する観点から、毎期の指標として売上高経常利益率35%を目標として考えております。中期目標といたしまして、ROA（総資本利益率）及びROE（株主資本利益率）の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、外食業界に特化してアプリケーションソフトウェアの構築からASP事業「まかせてネット」による、アプリケーション及びシステム運用サービスをインターネットを活用することにより、業務を拡大してまいりました。提供するサービスも売上管理、勤怠管理、発注管理から予約管理まで幅広く顧客の要請を満たしてきております。

現在まで事業を推進する中で集積された外食業界で共通のニーズを数々認識できており、「まかせてネット」の機能強化により食材仕入や物流に関する構造的な問題解決、経営分析・改善を提供していく他、ユーザーと相互にメリットを享受できるB to B、B to C 事業への参入を計画しております。中長期的には、「まかせてネット」の機能や仕組みを利用して他業界へのサービス提供を図り、異業種を含む他企業との提携・協業・投資等を進めることで、より総合的な機能提供・新たな機能構築を行って広範囲の事業展開を行い新たな収益源としていく考えであります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ASP事業をアプリケーションソフトウェアの提供のみならず、アウトソーシング業務としてユーザー側のシステム作業も運用サービスとして行うことにより、安定したシステム稼働とユーザー側のシステム活用に関する問題の解決に向け、アウトソーシング業務に対する信頼感を高めることを目的にサービスを行ってまいります。

当社グループが行っているASP事業「まかせてネット」、システムソリューション事業を取り巻く技術革新の進歩は速く、特にインターネット関連業界に関しましては、昨今、参入企業も多く、ユーザーも急速に拡大の一途をたどっており、それに併せて新技術や新サービス・商品が普及しております。当社におきましては、新技術の積極的な投入を行い、適時にユーザーニーズを取り入れた独自のシステムを構築していき、外部との技術提携等の企業間の情報交換も積極的に行っていく方針であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、また、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,311,366	2,001,991
売掛金	230,422	270,244
商品	1,025	1,025
原材料	788	749
繰延税金資産	<u>2,512</u>	<u>15,184</u>
その他	181,851	<u>58,544</u>
貸倒引当金	<u>△12,414</u>	<u>△7,453</u>
流動資産合計	<u>1,715,552</u>	<u>2,340,285</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<u>44,593</u>	<u>41,903</u>
機械及び装置(純額)	<u>445,932</u>	<u>400,426</u>
建設仮勘定	45,918	<u>180,652</u>
その他(純額)	<u>37,416</u>	33,118
有形固定資産合計	※1 <u>573,861</u>	※1 <u>656,101</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	71,552	49,560
電話加入権	424	424
無形固定資産合計	71,977	49,985
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 389,548	※2 32,129
繰延税金資産	31,613	<u>26,665</u>
その他	<u>132,679</u>	<u>139,973</u>
貸倒引当金	<u>△78,911</u>	<u>△74,003</u>
投資その他の資産合計	<u>474,930</u>	<u>124,764</u>
固定資産合計	<u>1,120,770</u>	<u>830,850</u>
資産合計	<u>2,836,322</u>	<u>3,171,136</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,230	158,618
未払法人税等	12,025	157,713
繰延税金負債	4,820	—
賞与引当金	1,604	2,030
その他	191,936	88,356
流動負債合計	345,618	406,719
固定負債		
資産除去債務	6,253	6,401
固定負債合計	6,253	6,401
負債合計	351,871	413,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,333	401,868
資本剰余金	258,066	259,601
利益剰余金	3,230,291	3,509,266
自己株式	△1,463,611	△1,463,630
株主資本合計	2,425,080	2,707,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,375	1,103
その他の包括利益累計額合計	17,375	1,103
新株予約権	8,254	7,679
少数株主持分	33,740	42,126
純資産合計	2,484,450	2,758,016
負債純資産合計	2,836,322	3,171,136

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	1,851,564	2,203,556
売上原価	979,683	1,189,441
売上総利益	871,881	1,014,115
販売費及び一般管理費	※1,※2 427,991	※1,※2 507,709
営業利益	443,889	506,406
営業外収益		
受取家賃	480	740
受取利息	1,785	301
受取配当金	1,260	1,248
還付加算金	—	1,616
その他	346	1,535
営業外収益合計	3,871	5,442
営業外費用		
支払利息	54	37
支払手数料	172	209
持分法による投資損失	34,056	—
消費税等追徴税額	712	116
雑損失	16	10
営業外費用合計	35,013	374
経常利益	412,747	511,474
特別利益		
投資有価証券売却益	20,000	32,011
固定資産売却益	—	16,324
特別利益合計	20,000	48,335
特別損失		
貸倒引当金繰入額	65,457	—
投資有価証券売却損	—	909
特別損失合計	65,457	909
税金等調整前当期純利益	367,290	558,900
法人税、住民税及び事業税	101,460	198,292
法人税等追徴税額	11	872
法人税等調整額	40,166	△3,449
法人税等合計	141,638	195,715
少数株主損益調整前当期純利益	225,651	363,184
少数株主利益	5,884	8,386
当期純利益	219,766	354,798

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	225,651	363,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,375	△16,272
その他の包括利益合計	※1 17,375	※1 △16,272
包括利益	243,027	346,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	237,142	338,526
少数株主に係る包括利益	5,884	8,386

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	381,299	239,032	3,093,531	△1,463,611	2,250,252
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	19,034	19,034			38,068
剰余金の配当			△83,007		△83,007
当期純利益			<u>219,766</u>		<u>219,766</u>
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	19,034	19,034	<u>136,759</u>	—	<u>174,827</u>
当期末残高	400,333	258,066	<u>3,230,291</u>	△1,463,611	<u>2,425,080</u>

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	—	10,311	27,855	2,288,420
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					38,068
剰余金の配当					△83,007
当期純利益					<u>219,766</u>
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,375	17,375	△2,057	5,884	21,202
当期変動額合計	17,375	17,375	△2,057	5,884	<u>196,030</u>
当期末残高	17,375	17,375	8,254	33,740	<u>2,484,450</u>

当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400,333	258,066	<u>3,230,291</u>	△1,463,611	<u>2,425,080</u>
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,535	1,535			3,070
剰余金の配当			△75,822		△75,822
当期純利益			<u>354,798</u>		<u>354,798</u>
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,535	1,535	<u>278,975</u>	△19	<u>282,026</u>
当期末残高	401,868	259,601	<u>3,509,266</u>	△1,463,630	<u>2,707,106</u>

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,375	17,375	8,254	33,740	<u>2,484,450</u>
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					<u>3,070</u>
剰余金の配当					△75,822
当期純利益					<u>354,798</u>
自己株式の取得					△19
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,272	△16,272	<u>△575</u>	8,386	<u>△8,461</u>
当期変動額合計	△16,272	△16,272	<u>△575</u>	8,386	<u>273,565</u>
当期末残高	1,103	1,103	7,679	42,126	<u>2,758,016</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	367,290	558,900
減価償却費	48,933	98,422
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,751	△9,868
受取利息及び受取配当金	△3,045	△1,549
支払利息	54	37
貸倒引当金繰入額	65,457	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20,000	△31,101
固定資産売却損益 (△は益)	—	△16,324
持分法による投資損益 (△は益)	34,056	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,096	△36,222
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	5,394	4,908
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,516	23,387
その他	△20,139	△11,780
小計	452,669	578,809
利息及び配当金の受取額	3,045	1,549
利息の支払額	△54	△37
法人税等の支払額	△603,928	△63,020
法人税等の還付額	—	135,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	△148,268	653,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△650,000	△400,010
定期預金の払戻による収入	1,500,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△381,272	△296,723
有形固定資産の売却による収入	88,038	49,852
無形固定資産の取得による支出	△875	△797
投資有価証券の取得による支出	△362,420	△21,367
投資有価証券の売却による収入	25,000	384,521
事業譲受による支出	△18,467	—
その他	11,201	△4,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,204	110,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△100,000
配当金の支払額	△82,649	△75,641
自己株式の取得による支出	—	△19
新株予約権の行使による株式の発行による収入	30,938	2,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251,711	△73,165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△188,775	690,614
現金及び現金同等物の期首残高	1,300,141	1,111,366
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,111,366	※ 1,801,981

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の数 2社
 - 連結子会社の名称
 - 株式会社サクセスウェイ
 - 株式会社JPパワー
 - 子会社は、全て連結しております。
- 2 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の関連会社の数 1社
 - 持分法適用関連会社の名称
 - 株式会社IMC
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
- 4 持分法適用関連会社の事業年度に関する事項
 - 持分法適用関連会社については、決算日が連結決算日と異なるため、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
- 5 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - 投資事業有限責任組合に関する会計処理
 - 組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
 - ② たな卸資産
 - 商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - 原材料 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法
 - ただし、建物については定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物 10－15年
 - 機械及び装置 17年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 自社利用に用いるソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
 - (5) その他連結財務諸表作成の為に重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
	216,048千円	<u>291,891千円</u>

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
給与手当	99,480千円	119,313千円
役員報酬	81,238	81,710
法定福利費	40,960	45,175
旅費交通費	32,699	34,297
通信費	15,516	15,593
広告宣伝費	5,869	7,404
地代家賃	24,619	41,374
賞与引当金繰入額	648	736
減価償却費	5,991	7,610

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
	30,269千円	25,033千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	26,997千円	5,735千円
組替調整額	—	△31,101
税効果調整前	26,997	△25,366
税効果額	△9,621	9,094
その他有価証券評価差額金	17,375	△16,272
その他の包括利益合計	17,375	△16,272

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,090,300	62,000	—	6,152,300

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,939,929	—	—	1,939,929

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度の増加	当連結会計 年度の減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成24年新株予約権 第4回 (注) 2, 3	普通株式	137,900	—	66,300	71,600	8,254
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			137,900	—	66,300	71,600	8,254

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 スtock・オプションとしての新株予約権です。

3 平成24年新株予約権数の減少は、付与対象者の退職及び権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月28日 定時株主総会	普通株式	83,007	20	平成26年1月31日	平成26年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,822	18	平成27年1月31日	平成27年4月30日

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,152,300	5,000	—	6,157,300

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,939,929	25	—	1,939,954

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度の増加	当連結会計 年度の減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成24年新株予約権 第4回 (注) 2, 3	普通株式	71,600	—	5,000	66,600	7,679
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			71,600	—	5,000	66,600	7,679

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 スtock・オプションとしての新株予約権です。

3 平成24年新株予約権数の減少は、付与対象者の権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	75,822	18	平成27年1月31日	平成27年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,912	18	平成28年1月31日	平成28年4月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
現金及び預金	1,311,366千円	2,001,991千円
預入期間3か月超の定期預金	△200,000	<u>△200,010</u>
計	1,111,366	<u>1,801,981</u>
現金及び現金同等物	1,111,366	<u>1,801,981</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末現在、当社グループは事業遂行に必要な資金を内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は安全性の高い短期的な銀行預金等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されておりますが、定期的に金利の把握を行っております。借入期間は1年以内であります。また、手許流動性については、管理部で月次において将来の一定期間の資金収支の見込を作成するとともに、その見込との乖離を随時把握することで流動性リスクを管理しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください。）

前連結会計年度（平成27年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,311,366	1,311,366	—
(2) 売掛金	230,422		
貸倒引当金（※1）	△12,414		
差引	218,008	218,008	—
(3) 投資有価証券	380,417	380,417	—
資産計	1,909,791	1,909,791	—
(1) 買掛金	135,230	135,230	—
負債計	135,230	135,230	—

（※1） 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,001,991	2,001,991	—
(2) 売掛金	270,244		
貸倒引当金（※1）	△7,453		
差引	262,791	262,791	—
(3) 投資有価証券	17,904	17,904	—
資産計	2,282,686	2,282,686	—
(1) 買掛金	158,618	158,618	—
負債計	158,618	158,618	—

（※1） 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度(千円) (平成27年1月31日)	当連結会計年度(千円) (平成28年1月31日)
非上場株式	9,131	14,225
関連会社株式	0	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年1月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,311,366
売掛金	230,422
合計	1,541,788

当連結会計年度(平成28年1月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	2,001,991
売掛金	270,244
合計	2,272,236

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年1月31日)

1. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	80,740	53,420	27,320
	(2) その他	—	—	—
	小計	80,740	53,420	27,320
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	299,677	300,000	△322
	小計	299,677	300,000	△322
合計		380,417	353,420	26,997

2. 売却したその他有価証券

(単位:千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	—	—	—
(2) その他	25,000	20,000	—
合計	25,000	20,000	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成28年1月31日)

1. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,904	16,273	1,631
	(2) その他	—	—	—
	小計	17,904	16,273	1,631
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		17,904	16,273	1,631

2. 売却したその他有価証券

(単位:千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	85,206	32,011	—
(2) その他	299,090	—	909
合計	384,296	32,011	909

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
販売費及び一般管理費	5,072	—

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役4名、監査役1名、従業員26名、子会社取締役及び従業員7名
ストック・オプションの種類及び数	普通株式 140,800株
付与日	平成24年10月11日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。 ③上記のほか、新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約において定める。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成26年11月1日から平成34年1月31日まで

(注) 平成25年8月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成24年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	71,600
権利確定	—
権利行使	5,000
失効	—
未行使残	66,600

(注) 平成25年8月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成24年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	499
行使時平均株価 (円)	889
付与日における公正な評価単価 (円)	115

(注) 平成25年8月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たに付与されたストック・オプションはありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	1,231千円	10,807千円
貸倒引当金繰入限度超過額	4,406	2,406
その他	1,891	1,970
繰延税金負債 (流動) との相殺	△5,016	—
計	2,512	15,184
繰延税金負債 (流動)		
未収事業税	△9,837	—
繰延税金資産 (流動) との相殺	5,016	—
計	△4,820	—
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	27,241	25,235
投資有価証券評価損	263	236
持分法による投資損失	11,963	—
資産除去債務	2,229	2,070
繰延税金負債 (固定) との相殺	△10,082	△877
計	31,613	26,665
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△460	△350
その他有価証券評価差額金	△9,621	△527
繰延税金資産 (固定) との相殺	10,082	877
繰延税金負債の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の35.64%から平成28年2月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成29年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.26%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を合理的に見積り、割引率は主に2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
期首残高	6,109千円	6,253千円
時の経過による調整額	143	147
期末残高	6,253	6,401

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ASP事業」、「システムソリューション事業」及び「物流ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ASP事業」では、インターネット通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム開発部門が行っているシステムメンテナンス及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務を組み合わせた「ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）事業」を行っております。

「システムソリューション事業」では、外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティングを行っております。

「物流ソリューション事業」は、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャндаイズソリューション（コンサルティング・コーディネート）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値です。

当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ASP事業	システムソ リューション事 業	物流ソリュ ーション事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	906,584	85,510	813,369	<u>1,805,464</u>	<u>46,100</u>	1,851,564	—	1,851,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,943	—	23,959	<u>59,902</u>	<u>—</u>	59,902	△59,902	—
計	942,527	85,510	837,328	<u>1,865,367</u>	<u>46,100</u>	1,911,467	△59,902	1,851,564
セグメント利益	704,253	25,042	119,277	<u>848,573</u>	<u>23,308</u>	871,881	<u>△427,991</u>	<u>443,889</u>
その他項目 減価償却費	<u>41,827</u>	—	<u>108</u>	<u>41,935</u>	<u>1,621</u>	<u>43,557</u>	<u>5,375</u>	<u>48,933</u>

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業等であります。

2 セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ASP事業	システムソ リューション事 業	物流ソリュ ーション事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	962,781	120,657	952,970	<u>2,036,409</u>	<u>167,147</u>	2,203,556	—	2,203,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,118	—	23,164	<u>64,282</u>	<u>—</u>	64,282	△64,282	—
計	1,003,899	120,657	976,135	<u>2,100,692</u>	<u>167,147</u>	2,267,839	△64,282	2,203,556
セグメント利益	755,651	30,616	134,762	<u>921,030</u>	<u>93,084</u>	<u>1,014,115</u>	<u>△507,709</u>	<u>506,406</u>
その他項目 減価償却費	<u>38,511</u>	—	<u>134</u>	<u>38,646</u>	<u>56,765</u>	<u>95,411</u>	<u>3,010</u>	<u>98,422</u>

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業等であります。

2 セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社 (当該会社の子 会社を含む)	株式会社 MYプランニン グ	福岡県 福岡市	10,000	外食店舗の 運営	—	—	事業譲受	18,467 (注)1 (注)2	—	—
役員	鈴木 崇宏	東京都 港区	二	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 2.6	代表取締役 社長	不正に よる会社 資金流出	21,664 (注)1	投資その 他の資産 その他 (長期未 収入金)	21,664

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2 上記取引については、当社の算定した対価に基づき交渉の上決定しております。
 3 株式会社MYプランニングについては、当社役員の吉田雅年が議決権の100%を保有しております。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	鈴木 崇宏	東京都 港区	二	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 2.6	代表取締役 社長	不正に よる会社 資金流出	11,813 (注)1	投資その 他の資産 その他 (長期未 収入金)	33,478

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	
1株当たり純資産額	579円83銭	1株当たり純資産額	642円16銭
1株当たり当期純利益	52円79銭	1株当たり当期純利益	84円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52円34銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	83円67銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	219,766	354,798
普通株式に係る当期純利益 (千円)	219,766	354,798
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,163,288	4,214,440
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権 (株)	35,308	26,096
普通株式増加数 (株)	35,308	26,096

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,118,033	1,726,191
売掛金	※1 134,865	※1 162,438
商品	955	955
繰延税金資産	—	13,147
短期貸付金	※1 572,000	—
未収還付法人税等	129,662	—
その他	※1 7,733	※1 11,614
貸倒引当金	△8,871	△5,679
流動資産合計	1,954,377	1,908,668
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,623	4,700
車両運搬具	140	70
工具、器具及び備品	32,972	31,510
有形固定資産合計	38,736	36,280
無形固定資産		
ソフトウェア	71,552	49,560
電話加入権	398	398
無形固定資産合計	71,951	49,959
投資その他の資産		
投資有価証券	389,548	32,129
関係会社株式	31,000	31,000
長期貸付金	—	※1 807,000
出資金	100	100
破産更生債権等	—	105
長期前払費用	178	1,124
繰延税金資産	13,059	4,193
その他	34,752	32,020
貸倒引当金	△8,440	△8,545
投資その他の資産合計	460,199	899,127
固定資産合計	570,887	985,368
資産合計	2,525,265	2,894,036

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 8,929	※1 20,579
未払金	9,873	10,936
未払費用	20,007	26,510
未払法人税等	—	140,807
未払消費税等	31,537	21,004
預り金	3,803	2,884
前受収益	902	441
賞与引当金	1,604	2,030
繰延税金負債	4,820	—
その他	1	1,134
流動負債合計	81,480	226,329
固定負債		
資産除去債務	6,253	6,401
固定負債合計	6,253	6,401
負債合計	87,734	232,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,333	401,868
資本剰余金		
資本準備金	258,066	259,601
資本剰余金合計	258,066	259,601
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,217,112	3,454,683
利益剰余金合計	3,217,112	3,454,683
自己株式	△1,463,611	△1,463,630
株主資本合計	2,411,901	2,652,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,375	1,103
評価・換算差額等合計	17,375	1,103
新株予約権	8,254	7,679
純資産合計	2,437,530	2,661,305
負債純資産合計	2,525,265	2,894,036

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	※2 1,043,201	※2 1,124,557
売上原価	※2 313,274	※2 338,289
売上総利益	729,927	786,267
販売費及び一般管理費	※1 332,144	※1 333,891
営業利益	397,783	452,376
営業外収益		
受取利息	1,756	2,167
受取配当金	1,260	1,248
受取家賃	※2 1,149	※2 766
還付加算金	—	1,616
その他	102	92
営業外収益合計	4,269	5,891
営業外費用		
支払利息	54	37
支払手数料	172	209
営業外費用合計	226	247
経常利益	401,826	458,020
特別利益		
投資有価証券売却益	20,000	32,011
特別利益合計	20,000	32,011
特別損失		
関係会社株式評価損	49,499	—
投資有価証券売却損	—	909
特別損失合計	49,499	909
税引前当期純利益	372,326	489,122
法人税、住民税及び事業税	87,031	175,735
法人税等調整額	59,697	△7
法人税等合計	146,729	175,728
当期純利益	225,597	313,393

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)		当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 器材費		60,468	19.3	90,041	26.6
II 人件費		110,096	35.2	108,187	32.0
III 外注費		92,060	29.4	102,048	30.2
IV 経費	※1	50,447	16.1	38,012	11.2
当期総製造費用		313,072	100.0	338,289	100.0
期首商品たな卸高		1,157		955	
計		314,229		339,244	
期末商品たな卸高		955	313,274	955	338,289
当期売上原価			313,274		338,289

(注) 1 当社の原価計算は、ソフトウェア受託開発は個別原価計算による実際原価計算、それ以外は総合原価計算による実際原価計算であります。

※1 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	第21期	第22期
減価償却費	42,619	38,012

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	381,299	239,032	239,032	3,074,522	3,074,522	△1,463,611	2,231,243
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	19,034	19,034	19,034				38,068
剰余金の配当				△83,007	△83,007		△83,007
当期純利益				225,597	225,597		225,597
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	19,034	19,034	19,034	142,589	142,589	—	180,657
当期末残高	400,333	258,066	258,066	3,217,112	3,217,112	△1,463,611	2,411,901

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	—	—	10,311	2,241,555
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				38,068
剰余金の配当				△83,007
当期純利益				225,597
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,375	17,375	△2,057	15,317
当期変動額合計	17,375	17,375	△2,057	195,975
当期末残高	17,375	17,375	8,254	2,437,530

当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	400,333	258,066	258,066	3,217,112	3,217,112	△1,463,611	2,411,901
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,535	1,535	1,535				3,070
剰余金の配当				△75,822	△75,822		△75,822
当期純利益				313,393	313,393		313,393
自己株式の取得						△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	1,535	1,535	1,535	237,571	237,571	△19	240,622
当期末残高	401,868	259,601	259,601	3,454,683	3,454,683	△1,463,630	2,652,523

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	17,375	17,375	8,254	2,437,530
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)			△575	2,495
剰余金の配当				△75,822
当期純利益				313,393
自己株式の取得				△19
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,272	△16,272		△16,272
当期変動額合計	△16,272	△16,272	△575	223,775
当期末残高	1,103	1,103	7,679	2,661,305

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10-15年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4-10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用に用いるソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
短期金銭債権	577,666千円	8,444千円
短期金銭債務	2,250	2,091
長期金銭債権	—	807,000

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
給与手当	58,924千円	61,656千円
旅費交通費	26,523	27,257
役員報酬	65,518	65,990
法定福利費	32,163	33,608
減価償却費	3,372	2,916
研究開発費	30,269	25,033
おおよその割合		
販売費	2.0%	2.2%
一般管理費	98.0	97.8

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業取引による取引高		
売上高	35,943千円	41,118千円
仕入高	23,959	25,129
営業取引外の取引による取引高	1,149	2,669

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度(千円) (平成27年1月31日)	当事業年度(千円) (平成28年1月31日)
子会社株式	31,000	31,000
関連会社株式	0	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	一千円	9,490千円
貸倒引当金繰入限度超過額	3,161	1,836
その他	1,854	1,820
繰延税金負債 (流動) との相殺	△5,016	—
計	—	13,147
繰延税金負債 (流動)		
未収事業税	△9,837	—
繰延税金資産 (流動) との相殺	5,016	—
計	△4,820	—
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	3,008	2,763
投資有価証券評価損	263	236
関係会社株式評価損	17,641	—
資産除去債務	2,229	2,070
繰延税金負債 (固定) との相殺	△10,082	△877
計	13,059	4,193
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△460	△350
その他有価証券評価差額金	△9,621	△527
繰延税金資産 (固定) との相殺	10,082	877
繰延税金負債の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果適合会計用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の35.64%から平成28年2月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成29年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.26%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)
ASP事業	962,781
システムソリューション事業	120,657
物流ソリューション事業	952,970
その他事業	167,147
合計	2,203,556

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

該当事項はありません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)
ASP事業	962,781
システムソリューション事業	120,657
物流ソリューション事業	952,970
その他事業	167,147
合計	2,203,556

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。